

# (別紙1) 「NHK新生プランに関する世論調査」の結果について

## 調査の概要

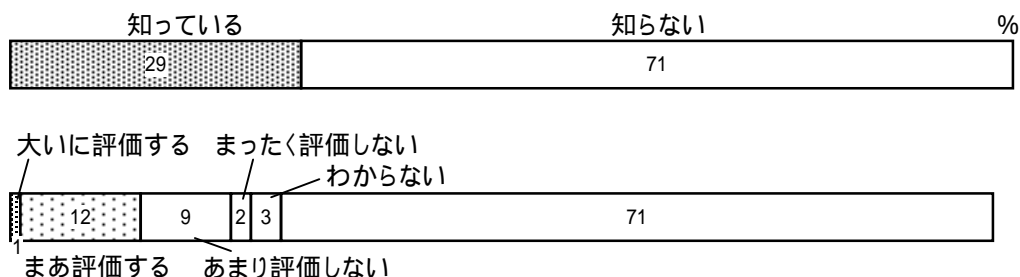
1 調査目的	NHK新生プランに対する人々の意向を把握する。
2 調査時期	2005年11月10日(木)～13日(日)
3 調査相手	全国の20歳以上の国民 2,000人(住民基本台帳から層化無作為2段抽出)
4 調査方法	個人面接法
5 調査有効数(有効率)	1,313人(65.7%)

## 結果の概要

\*結果の数値はすべて、全体を分母としたものである。また、数値は小数第一位を四捨五入して整数で表示している。このため、図表中の回答の合計が100%にならないことがある。

新生プランが発表されたことを知っている、という人は、29%であった。  
 新生プランに対する評価は、「大いに」と「まあ」を合わせて「評価する」が13%、「あまり」と「まったく」を合わせて「評価しない」が12%と二分されている。

図表 新生プランの認知とその評価



「新生プラン」が発表されたことを知っているという人に、関連して情報発信などの行動をしたかどうか尋ねた。知っている人(29%)の8割以上にあたる24%は、「特に何もしなかった」と答えている。「NHKに電話・FAX・メールをした」という人は1%に満たず、少なかった。

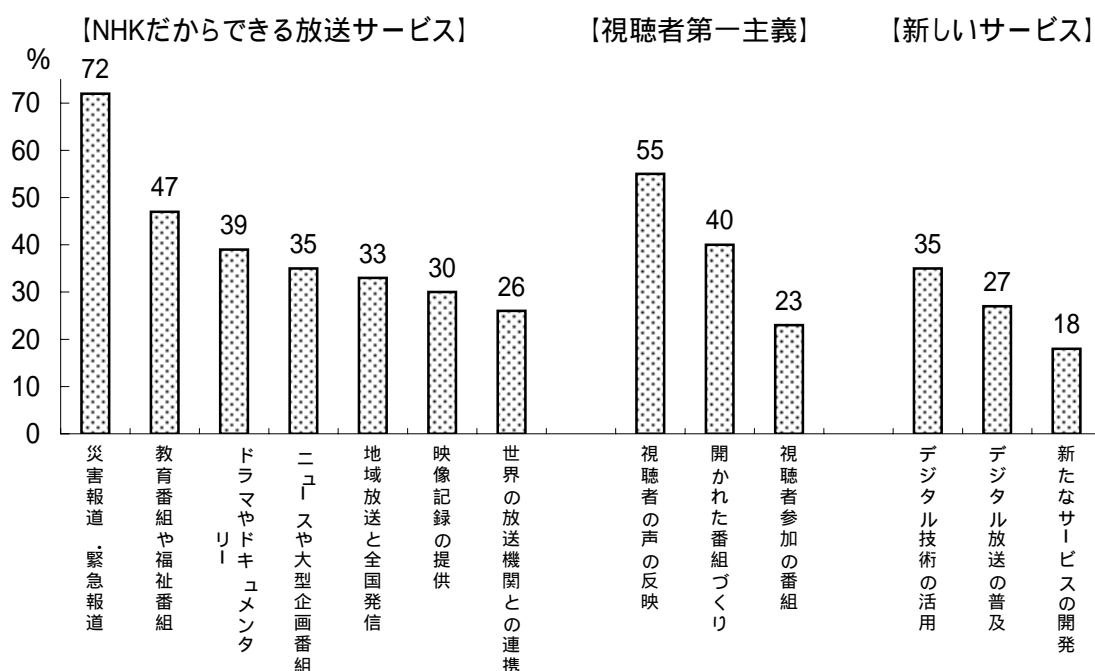
図表 新生プランに関連して行った行動 (複数回答)

家族や友人・知人に話をした	4 %
NHKのホームページを見た	1
NHKに電話・FAX・メールをした	(0.2)
インターネットに書き込みをした	0
その他	0
特に何もしなかった	24
わからない	1
無回答	(0.1)
非該当(「新生プランを知らない、無回答」)	71

新生プランを知っているかどうかに関わらず全員に、プランに盛り込まれている事柄を示して、意見を尋ねた。

力を入れるべきこととして半数以上の人あげたのは、「迅速で的確な災害報道・緊急報道」「視聴者の声を反映させた番組づくりや番組編成」である。

図表 力を入れるべきこと（複数回答）

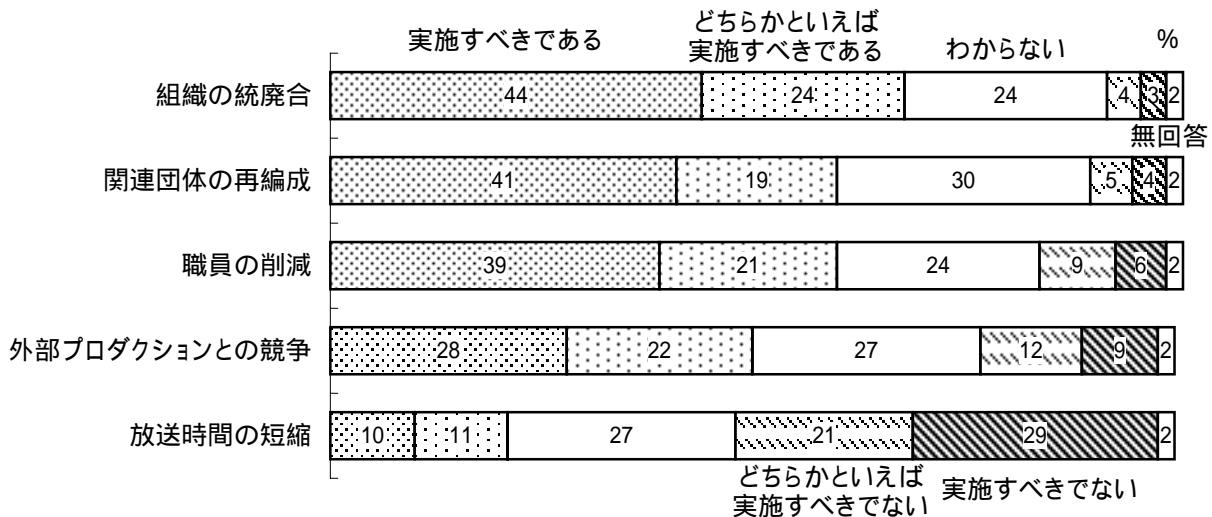


【選択肢全文】

- 災害報道・緊急報道：いざというとき頼りになる、迅速で的確な災害報道・緊急報道をすること
- 教育番組や福祉番組：子どもたちを健やかにはぐくむ教育番組や、高齢者や障害者のくらしに役立つ福祉番組をつくること
- ドラマやドキュメンタリー：心に響くドラマ、深く時代をみつめるドキュメンタリーなど、次の時代に引き継ぐ質の高い番組をつくること
- ニュースや大型企画番組：情報がはんらんする中で、確かな指針となるニュースや大型企画番組をつくること
- 地域放送と全国発信：地域に密着し、地域社会の発展に貢献する地域放送と全国発信を行なうこと
- 映像記録の提供：国民的財産である貴重な映像記録の蓄積を生かす番組、サービスを提供すること
- 世界の放送機関との連携：世界の放送機関と協力・連携するとともに、日本の最新の動きと文化を世界に発信すること
- 視聴者の声の反映：視聴者の声を受け止め、それを反映させた番組づくりや番組編成をすること
- 開かれた番組づくり：外部の人材などの新しい発想や多様な視点を取り入れた、開かれた番組づくりをすること
- 視聴者参加の番組：視聴者が議論に参加し解決策を考えていく番組をつくること
- デジタル技術の活用：デジタル技術を活用し、誰もが等しく情報を得られる“人にやさしい”放送に取り組むこと
- デジタル放送の普及：地上デジタル放送、BSデジタル放送を普及させること
- 新たなサービスの開発：携帯電話でテレビを見たり、デジタル録画機に記録した番組を好きな時間に選んで見るなど、新たなサービスを開発すること

スリムで活力ある組織作りのために盛り込まれた項目について、実施すべきかどうかを尋ねた結果では、「組織の統廃合」「関連団体の再編成」「職員の削減」「外部プロダクションとの競争の導入」は、どちらかといえばを含めて「実施すべき」という人が半数以上で、「実施すべきでない」という人を上回っている。「放送時間の短縮」については、特に時間帯などを明示せずに尋ねたが、「すべきでない」という人が半数で、「すべき」を上回っている。

図表 スリム化への賛否

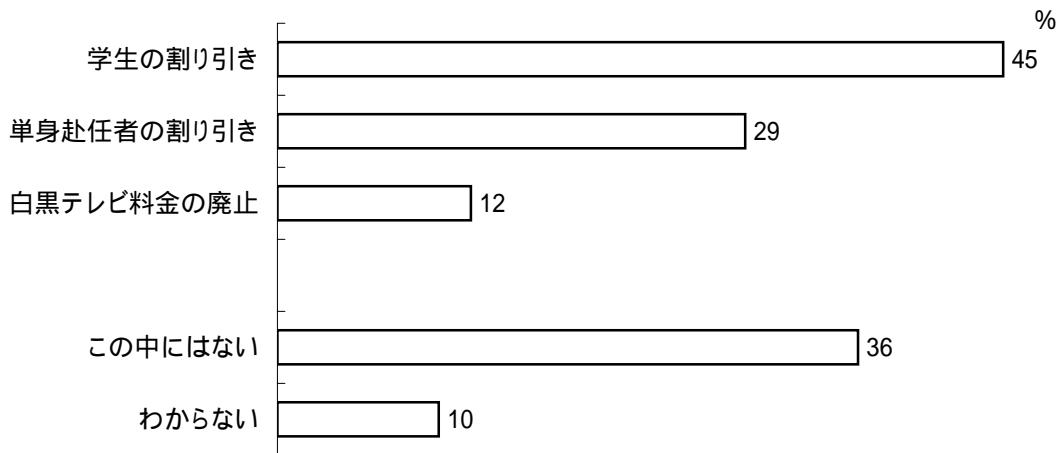


【項目全文】

- 組織の統廃合：組織を統廃合したり、管理部門を縮小する
- 関連団体の再編成：NHKの関連団体を再編成する
- 職員の削減：職員の10%（1,200人）を3年間で削減する
- 外部プロダクションとの競争：NHKと外部プロダクションが番組制作で競い合う仕組みを増やす
- 放送時間の短縮：教育テレビ、衛星ハイビジョンの放送時間を短縮する

受信料額の見直し策として検討すべきだと思うことをいくつでも選んでもらった。多い順に「1人暮らしの学生の割引き」「単身赴任者の割引き」「白黒テレビ料金の廃止」であった。

図表 受信料額の見直し<検討すべきこと> (複数回答)

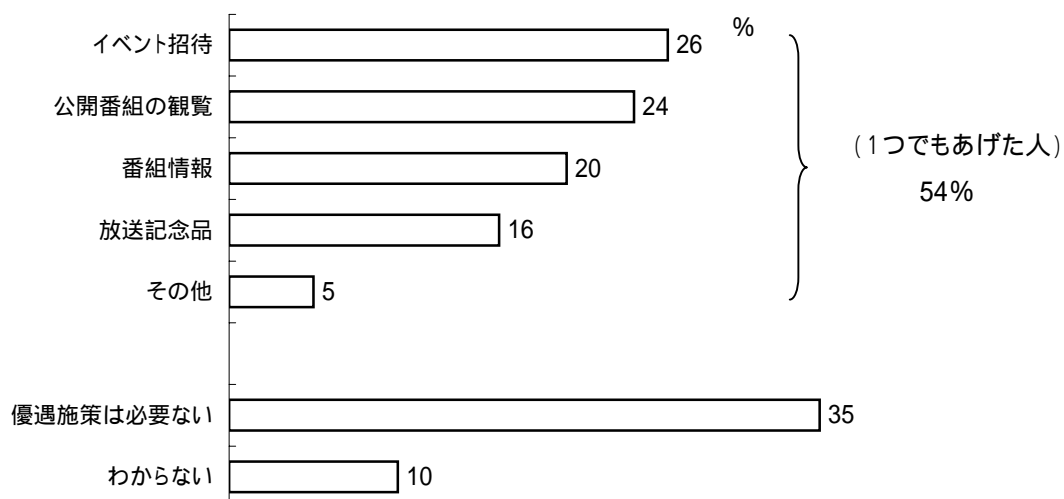


【選択肢全文】

学生の割引き：1人暮らしの学生の受信料額を割り引く  
 単身赴任者の割引き：単身赴任者の受信料額を割り引く  
 白黒テレビ料金の廃止：白黒テレビの受信料を、カラーテレビと同額にする

優遇施策として実施したらよいと思うことをいくつでも選んでもらった。1つでもあげた人は54%である。項目では「イベント招待」と「公開番組の観覧」が多い。「優遇施策は必要ない」という人は35%である。

図表 優遇施策<実施したらよいと思うこと> (複数回答)



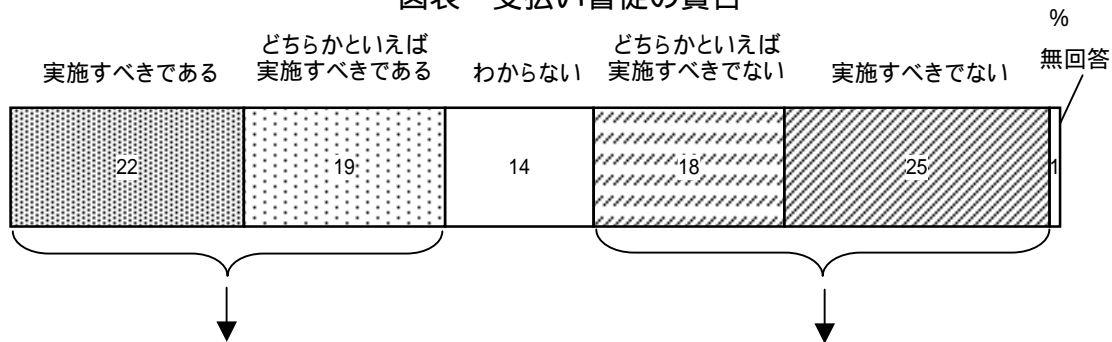
【選択肢全文】

イベント招待：NHK主催の美術展などのイベントに招待する  
 番組情報：番組やイベントの情報を送る  
 公開番組の観覧：公開番組の観覧抽選を優先的に行う  
 放送記念品：番組関連の放送記念品を提供する

受信料支払い督促検討の賛否については、どちらかといえばを含めて、「実施すべき」41%、「実施すべきでない」44%で、意見が二つに割れている。

どちらかといえばを含めて賛否を年層別にみると、20・30代では「すべきでない」が「すべき」を上回り、60歳以上では逆に「すべき」が「すべきでない」を上回っている。40・50代では、両者が拮抗している。

図表 支払い督促の賛否



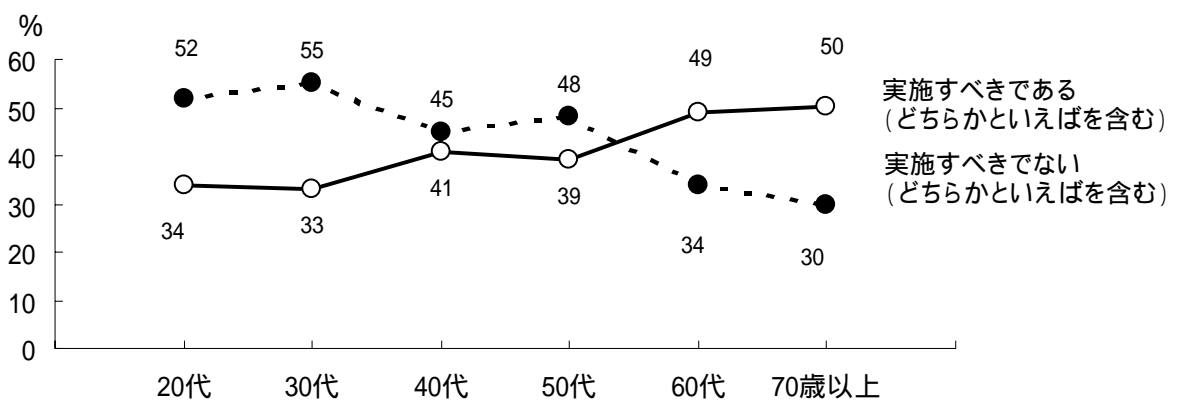
賛成の理由 (複数回答)

- ・受信料の支払いは、法律で決まっていることだから 18
- ・不公平をなくすには、説得だけでは限界があるから 30
- ・督促の費用を差し引いても、受信料収入が増えると思うから 5
- ・これまでにNHKは、自らの力で受信料を集める努力を十分に行ったから 3
- ・これまでにNHKは、信頼回復の努力を十分に行ったから 2
- ・払っていない人への効果が確実にあると思うから 10
- ・その他 1

反対の理由 (複数回答)

- ・公共放送にふさわしい方法ではないから 13 %
- ・払わない人への法的措置の費用に受信料を使うのは、本来の使い方ではないから 13
- ・まず受信料の契約をしていない人に対して、法的措置をとるべきだから 5
- ・NHKは、自らの力で受信料を集める努力を十分に行ったとは思えないから 12
- ・NHKは、信頼回復の努力を十分に行ったとは思えないから 20
- ・払っていない人への効果があるとは思えないから 15
- ・その他 3

図表 支払い督促の賛否(年層別)



支払い督促への賛否を、自己申告による「自宅での受信料支払いの有無」別にみた。「受信料支払いあり」の人（全体の81%）では、どちらかといえばを含めて「実施すべき」（49%）が「実施すべきでない」（37%）を上回り、「受信料支払いなし」の人では、逆に、「実施すべきでない」（78%）が「実施すべき」（11%）を上回っている。

図表 支払い督促の賛否（受信料支払い有無別）

	全体	受信料支払い	
		「あり」	「なし」
		(81%)	(16%)
実施すべき（どちらかといえばを含む）	41	49	11
実施すべきでない（どちらかといえばを含む）	44	37	78
わからない	14	14	10
無回答	1	1	2

自己申告による「自宅での受信料支払いの有無」